

平 成 16 年 度

中山間地域等直接支払制度の実施状況（概要）
（案）

平成17年6月30日（公表予定）

農林水産省農村振興局

平成16年度の取組実績（概要）

(1) 実施市町村数

平成16年度に交付金を交付した市町村数は1,906市町村で、対象農用地を有する2,044市町村の93%。

実施市町村

	平成15年度	平成16年度	H15→H16増減
交付市町村数(①)	1,902	1,906 ^{※2}	4増 (0.2%増)
対象市町村数 (②)	2,041 ^{※1}	2,044 ^{※3}	3増 (0.1%増)
(①/②)	93%	93%	—

※1 当該年度に交付対象となる農用地を有する市町村として、都道府県から報告のあった市町村数。

※2 平成16年度に交付を行った市町村として、都道府県から報告のあった市町村数。

(但し、平成16年度に市町村合併する前の市町村数で、合併後は422市町村減少し1,484市町村となる)

※3 平成16年度に交付対象となる農用地を有する市町村として、都道府県から報告のあった市町村数。

(但し、平成16年度に市町村合併する前の市町村数で、合併後は、453市町村減少し1,591市町村となる)

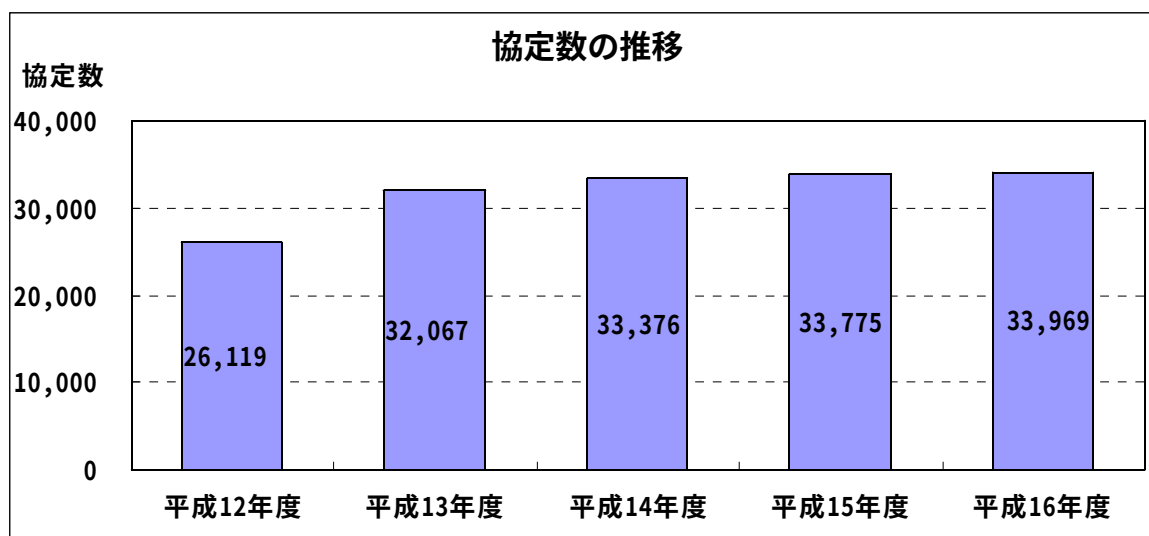
(2) 協定数

協定数は、194協定(0.6%)増加し、33,969協定。

このうち、集落協定は33,331協定(協定全体の98%)、個別協定は638協定(協定全体の2%)。

締結された協定数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H15→H16増減(率)
集落協定	25,621	31,462	32,747	33,137	33,331	194増 (0.6%増)
個別協定	498	605	629	638	638	-
合計	26,119	32,067	33,376	33,775	33,969	194増 (0.6%増)



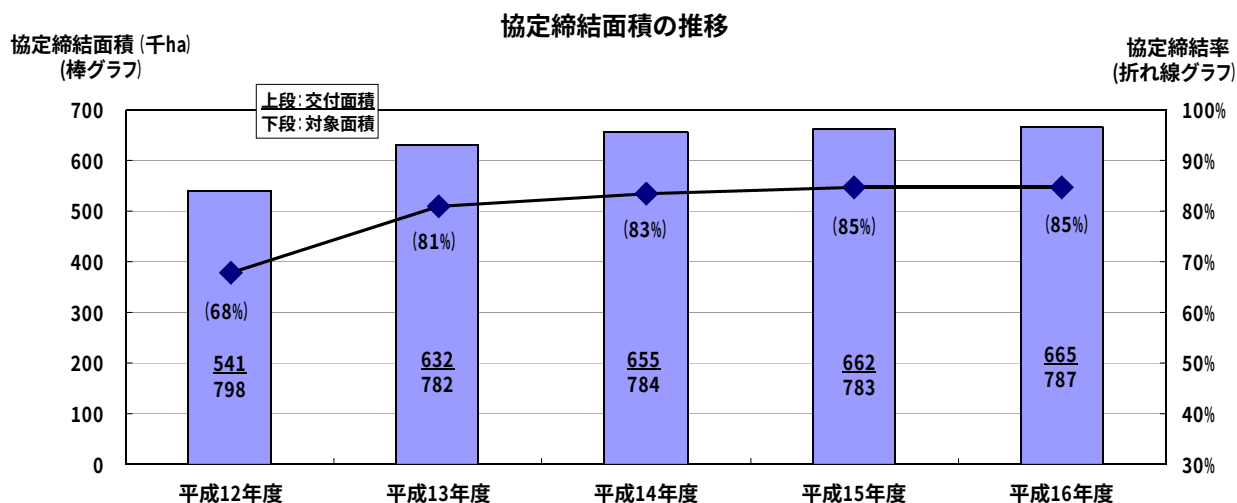
(3) 協定締結面積

- ① 協定締結面積は、3千ha(0.5%)増加し、66万5千ha。
- ② 協定締結率は85%。また、増加分のうち84%が平成12年度から実施している市町村での増加分(2.8千ha)。

協定締結面積

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H15→H16増減(率)
協定締結面積(①)	54万1千ha	63万2千ha	65万5千ha	66万2千ha	66万5千ha	3千ha増(0.5%増)
対象農用地面積(②)	79万8千ha	78万2千ha	78万4千ha	78万3千ha	78万7千ha	4千ha増(0.6%増)
協定締結率(①/②)	68%	81%	83%	85%	85%	—

※ 対象農用地面積は、当該年度において市町村基本方針に定められている対象農用地として、都道府県から報告のあった面積。



※ () は協定締結率

- ③ 地目別には、田が2千ha増加、草地が1千ha増加している。地目別の協定締結率は、田81%、畑65%、草地95%、採草放牧地92%となっている。

地目別・交付基準別協定締結面積・協定締結率 (単位:千ha)

		平成15年度		平成16年度		増減 面積
		協定締結面積	協定締結率	協定締結面積	協定締結率	
全 国	田	277 (42%)	81.3%	279 (42%)	81.2%	2
	急傾斜	160	80.5%	161	80.6%	1
	緩傾斜	116	83.0%	118	82.7%	1
	畑	73 (11%)	64.2%	73 (11%)	64.6%	0
	急傾斜	51	66.4%	51	66.7%	0
	緩傾斜	19	60.3%	19	61.3%	0
	草地	296 (45%)	95.1%	297 (45%)	94.9%	1
	急傾斜	2	91.0%	2	91.9%	0
	緩傾斜	12	94.0%	12	94.1%	0
	草地比率	282	95.4%	283	95.1%	1
	採草放牧地	16 (2%)	91.3%	16 (2%)	92.2%	0
	急傾斜	11	92.8%	11	94.2%	0
	緩傾斜	5	87.9%	5	87.7%	0
	計	662 (100%)	84.5%	665 (100%)	84.5%	3
	田	31 (9%)	98.8%	31 (9%)	98.9%	0
	急傾斜	5	97.4%	5	97.7%	0
北 海 道	緩傾斜	26	99.1%	26	99.2%	0
	畑	4 (1%)	97.3%	4 (1%)	96.9%	(0)
	急傾斜	0	88.0%	0	88.1%	0
	緩傾斜	4	98.3%	4	97.9%	(0)
	草地	291 (89%)	95.5%	293 (89%)	95.2%	1
	急傾斜	1	99.5%	1	99.5%	0
	緩傾斜	9	97.4%	9	97.6%	0
	草地比率	282	95.4%	283	95.1%	1
	採草放牧地	0 (0%)	95.0%	0 (0%)	95.0%	0
	急傾斜	0	97.6%	0	97.6%	0
	緩傾斜	0	88.7%	0	88.7%	0
	小計	326 (100%)	95.8%	328 (100%)	95.6%	1
都 府 県	田	246 (73%)	79.5%	248 (74%)	79.4%	2
	急傾斜	155	80.0%	156	80.1%	1
	緩傾斜	91	79.3%	92	79.0%	1
	畑	69 (20%)	62.9%	69 (20%)	63.4%	0
	急傾斜	51	66.4%	51	66.7%	0
	緩傾斜	15	54.6%	15	55.7%	0
	草地	4 (1%)	77.8%	4 (1%)	78.0%	0
	急傾斜	1	87.1%	1	88.3%	0
	緩傾斜	3	84.6%	3	84.6%	0
	採草放牧地	16 (5%)	91.3%	16 (5%)	92.2%	0
	急傾斜	11	92.8%	11	94.2%	0
	緩傾斜	5	87.9%	5	87.7%	0
	小計	335 (100%)	75.9%	337 (100%)	76.0%	2

(注) 1. 四捨五入の関係で、計とその内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 急傾斜、緩傾斜以外にも交付基準があるため、計は一致しない。

(4) 交付総額

交付総額は、3億2千万円(0.6%)増加し、549億1千万円。

(5) 集落協定の活動内容

- ① 集落協定のほぼ全協定に位置付けられている「水路や農道の管理」以外の主な活動内容を見ると、「農地の法面点検」83%、「耕作放棄されそうな農用地の賃借権設定・農作業委託」64%、「周辺林地の下草刈り」61%、「農作業の受委託推進」52%などとなっている。

集落協定に位置付けられている主な活動内容

	協定数		全集落協定に占める割合	
	H15年度	H16年度	H15年度	H16年度
農地の法面点検	27,295	27,829	82.4%	83.5%
耕作放棄されそうな農用地の賃借権設定・農作業の委託	21,091	21,334	62.9%	64.0%
周辺林地の下草刈	19,946	20,213	63.7%	60.6%
農作業の受委託推進	17,171	17,309	51.8%	51.9%
オペレーターの育成・確保	13,973	14,134	42.2%	42.4%
景観作物の作付け	12,444	12,368	37.6%	37.1%
機械・施設の共同購入・利用	10,169	10,316	30.7%	31.0%
農作業の共同化	10,131	10,214	30.6%	30.6%
認定農業者の育成	9,960	10,084	30.1%	30.3%
鳥獣被害防止対策	9,253	9,430	27.9%	28.3%
担い手への利用権設定による農地の面的集積	9,239	9,315	27.9%	27.9%
堆きゅう肥の施肥・緑肥作物の作付け	7,597	7,608	22.9%	22.8%
新規就農者の参入	5,728	5,879	17.3%	17.6%

- ② 共同取組活動への交付金の配分割合は、40%以上60%未満が74%と最も多いが、全て共同取組活動に配分している協定(10%)や全て個人に配分している協定(2%)もある。

共同取組活動への配分割合別協定数

	うち共同取組活動への配分割合別協定数						
	0%	1%以上	20%以上	40%以上	60%以上	80%以上	100%
		20%未満	40%未満	60%未満	80%未満	100%未満	
全 国	2.3% (2.3%)	3.5% (2.9%)	4.7% (5.0%)	73.6% (74.4%)	4.7% (4.8%)	1.2% (1.3%)	9.9% (9.3%)
北海道	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	72.6% (72.1%)	13.6% (13.6%)	3.9% (3.1%)	9.9% (11.2%)
都府県	2.4% (2.4%)	3.6% (2.9%)	4.8% (5.1%)	73.6% (74.4%)	4.5% (4.6%)	1.2% (1.3%)	9.9% (9.3%)

(注) 下段 () 書きは平成15年度の数値である。

(参考 1)

平成16年度中山間地域等直接支払制度の取組状況

	集落協定					個別協定				全体			
	実施市町村数	協定締結数	協定参加者数	協定締結面積 (ha)	交付金額 (百万円)	実施市町村数	協定締結数	協定締結面積 (ha)	交付金額 (百万円)	実施市町村数	協定締結数	協定締結面積 (ha)	交付金額 (百万円)
北海道	106	645	20,777	327,653	7,971	0	0	0	0.0	106	645	327,653	7,971
東北	青森県	37	682	15,931	11,224	10	19	446	13.9	37	701	11,670	1,059
	岩手県	56	1,341	25,332	17,277	21	108	1,081	69.7	56	1,449	18,358	3,081
	宮城県	21	312	4,295	2,494	6	16	118	4.9	21	328	2,613	387
	秋田県	35	814	13,213	10,036	10	38	151	15.6	35	852	10,187	1,134
	山形県	40	761	12,980	8,668	13	31	181	17.6	40	792	8,848	1,360
	福島県	67	1,642	28,028	14,546	13	46	200	14.2	67	1,688	14,746	1,952
	東北計	256	5,552	99,779	64,245	73	258	2,177	136.0	256	5,810	66,422	8,973
関東	茨城県	9	174	2,681	739	2	2	67	1.1	9	176	806	78
	栃木県	11	236	3,668	1,808	3	4	114	6.8	14	240	1,922	223
	群馬県	31	285	6,799	1,713	6	8	120	4.6	31	293	1,833	222
	埼玉県	16	61	1,066	244	1	2	4	0.2	16	63	248	24
	千葉県	18	180	3,313	1,131	1	4	2	0.1	18	184	1,133	171
	東京都	2	9	90	41	0	0	0	0.0	2	9	41	3
	神奈川県	4	32	764	212	0	0	0	0.0	4	32	212	17
	山梨県	31	434	16,062	4,435	2	8	22	2.2	32	442	4,457	539
	長野県	106	1,635	33,611	10,178	18	26	477	7.8	106	1,661	10,655	1,955
	静岡県	32	636	12,313	4,821	4	6	10	1.1	33	642	4,832	524
	関東計	260	3,682	80,367	25,324	37	60	815	24.0	265	3,742	26,139	3,755
北陸	新潟県	45	1,175	27,685	16,924	6	7	43	8.4	45	1,182	16,967	3,176
	富山県	19	355	8,043	4,474	0	0	0	0.0	19	355	4,474	753
	石川県	19	491	9,765	3,683	3	4	10	1.1	19	495	3,693	608
	福井県	25	333	6,964	2,265	1	1	2	0.4	25	334	2,267	405
	北陸計	108	2,354	52,457	27,346	10	12	54	9.9	108	2,366	27,400	4,943
東海	岐阜県	23	1,064	23,136	7,895	7	13	75	11.7	23	1,077	7,970	1,110
	愛知県	20	298	5,098	1,562	4	4	10	1.3	20	302	1,572	203
	三重県	23	222	3,775	1,270	0	0	0	0.0	23	222	1,270	229
	東海計	66	1,584	32,009	10,726	11	17	85	13.0	66	1,601	10,812	1,543
近畿	滋賀県	13	96	3,082	1,208	0	0	0	0.0	13	96	1,208	211
	京都府	27	473	12,298	4,269	2	3	7	1.3	27	476	4,277	621
	大阪府	3	11	210	69	0	0	0	0.0	3	11	69	14
	兵庫県	42	613	12,462	4,546	1	1	1	0.3	43	614	4,548	887
	奈良県	21	449	6,969	3,367	3	4	4	0.5	21	453	3,372	459
	和歌山県	39	978	20,303	12,280	4	4	9	1.0	40	982	12,288	1,510
	近畿計	145	2,620	55,324	25,740	10	12	22	3.2	147	2,632	25,761	3,703
中四	鳥取県	17	751	15,117	7,255	6	11	66	7.0	17	762	7,321	1,149
	島根県	27	1,607	25,816	13,546	16	52	572	25.6	28	1,659	14,119	2,087
	岡山県	28	1,646	24,497	11,103	3	14	44	4.7	28	1,660	11,147	1,829
	広島県	19	1,520	31,392	18,369	12	56	257	36.5	19	1,576	18,625	2,835
	山口県	26	1,085	19,741	12,945	7	16	130	9.0	26	1,101	13,075	1,702
	徳島県	26	689	10,415	4,623	6	12	24	2.9	27	701	4,647	603
	香川県	21	518	7,969	3,185	2	2	3	0.5	21	520	3,188	513
	愛媛県	25	1,355	29,243	17,566	7	14	86	2.7	25	1,369	17,652	2,247
	高知県	43	786	11,774	5,619	6	7	37	1.6	43	793	5,657	854
	中四計	232	9,957	175,964	94,212	65	184	1,219	90.4	234	10,141	95,431	13,817
九州	福岡県	50	876	13,907	6,893	5	14	17	2.2	50	890	6,909	974
	佐賀県	27	640	15,243	8,493	1	2	4	0.5	27	642	8,497	1,344
	長崎県	47	1,009	15,903	6,727	9	13	81	3.3	47	1,022	6,809	1,278
	熊本県	48	1,699	36,257	31,847	10	28	154	8.9	48	1,727	32,001	2,446
	大分県	26	1,200	22,814	13,801	6	25	54	9.5	26	1,225	13,855	2,361
	宮崎県	33	493	10,782	5,377	2	2	2	0.2	33	495	5,379	720
	鹿児島県	61	1,005	27,207	8,308	7	9	81	2.6	61	1,014	8,389	938
	九州計	292	6,922	142,113	81,445	40	93	392	27.1	292	7,015	81,837	10,061
沖縄県	9	15	1,235	3,478	134	2	2	161	5.6	10	17	3,639	139
都府県計	1,368	32,686	639,248	332,516	46,626	248	638	4,925	309.1	1,378	33,324	337,440	46,935
全国計	1,474	33,331	660,025	660,168	54,596	248	638	4,925	309.1	1,484	33,969	665,093	54,905

(注) 四捨五入の関係で、計とその内訳の合計が一致しない場合がある。

将来に向けた安定的な農業生産活動等の体制整備の活動の事例

集落でマスタープランを作成している事例

○集落の自立を目指して（宮城県本吉郡津山町 沢田）

協定活動として取り組んだトウモロコシの共同栽培・販売を通じて、集落の財産を守るという意識が高まるとともに、課題の解決に向けた話し合いが活発化した。その成果として5年、10年先の地域の農業や集落の将来像を描いた集落活性化計画「沢田集落の自立への道しるべ」を策定した。

○集落営農を目指したマスタープランを作成（熊本県人吉市 大畑麓）

協定締結を契機に設立した機械利用受委託組合を集落の担い手として位置付け、農地の集積や作業受託面積の拡大、サラダ用タマネギ等の新規作物の導入等に取り組んでいる。また、これら取組をさらに発展させるため、集落全員で地域の農業や暮らしについて点検し、10年後の地域のあるべき姿を話し合い、「大畑麓集落ビジョン」を作成した。

機械・農作業の共同化を行なった事例

○共同機械の購入による省力化（静岡県掛川市 原田久居島）

協定締結を契機に若手農家を中心となり、重労働である剪枝作業の負担の軽減を図るために乗用型茶園剪枝機を購入し、全協定面積（7.5ha）で共同利用を行なっている。また、高齢農家のためのオペレーターの育成や剪枝機を格納する倉庫を全員で建設する等の取組も行っている。

○5集落で連携した農作業の機械化（京都府天田郡三和町 河合地域）

個々の集落では担い手が確保できないため、5集落で連携した広域的な集落営農を目指している。集落を超えた土地利用調整と大型機械導入による農作業の効率化、低コスト化を進めるため、協議会を設立するとともに、トラクター、コンバイン等を購入し共同利用を行っている。

高付加価値型農業を実践した事例

○特別栽培米による農産物の高付加価値化（島根県益田市 山本郷）

特色ある米づくりによって高付加価値化を図るため、合鴨を使った無農薬・無化学肥料栽培に1.7ha（うるち米0.7ha、酒米1.0ha）、減農薬・減化学肥料栽培に3ha取り組んでいる。

○地域特性を活かした高付加価値農業の実践（埼玉県入間郡越生町 龍ヶ谷）

柚子に代わる特産品として付加価値の高い柑橘類「不知火」を導入するため、交付金を活用し800本の苗木を共同購入し、平成16年度には試食・販売会を実施できるようになった。また、耕作放棄地を復旧してワラビ摘み取り園を開設している。

都市住民との交流を行なった事例

○棚田オーナー制度による丸山千枚田の維持保全活動みえけんみなみむろぐんきわちょう まるやま（三重県南牟婁郡紀和町 丸山）

棚田百選に指定されている丸山千枚田の1.2haを利用して棚田オーナー制度に取り組み、平成16年度は111組がオーナーとなった。また、石積みや畦畔の補修、景観作物の植栽を行ない棚田景観の維持に努めている。

○特産物のみかんを活用したグリーン・ツーリズムおきなわけんくにがみぐんもとぶちょう いずみ（沖縄県国頭郡本部町 伊豆味）

みかん狩りを主とするグリーン・ツーリズムの取組を集落の活性化の手法として位置付け、集落内でのウォークラリーの開催や景観作物として作付けしたアジサイを利用したお祭りを行なっている。

学校等教育機関と連携した事例

○都市部の中学校と連携した農業体験活動ほっかいどうゆうばりぐんながぬまちょう だいろく（北海道夕張郡長沼町 第6区）

札幌市の中学生の田植え体験を実施し、年間約1,000人の生徒を受け入れる等、学校等教育機関との連携による体験交流や食育活動を積極的に展開している。また、その活動内容をホームページで情報発信している。

○棚田の景観保全と都市部生徒の農業体験活動ながのけんうえだし いわしみず（長野県上田市 岩清水）

棚田保全活動の一環として、首都圏の高校と連携して「田植え体験」、「稲刈り体験」など年4回の農業体験学習を行ない573人の生徒を受け入れている。また、平成16年度からは、地元酒造会社と連携した酒米づくりにも取り組んでいる。

農業生産法人、集落営農組織を育成した事例

○集落営農組織の設立による効率的な営農の取組かしわざし たかやなぎまち とちがはら（新潟県柏崎市(旧高柳町) 栃ヶ原）

協定締結を契機に集落営農組織「栃ヶ原集落営農組合」を設立し、農業機械（田植機、コンバイン、トラクター）の共同利用による効率的な営農体制の強化を進めている。また、高齢化により耕作が困難になった農家の農地を営農組織が引き受けることとしている。

○営農組合から農業生産法人へかがわけんみとよぐんさいたちょう ながひ（香川県三豊郡財田町 長樋－16、17、18）

協定締結を契機に営農組合を設立し、農業機械の共同利用、共同育苗等を行ってきたが、さらに担い手への農地の集積を図ることを目的に農業生産法人を設立し、利用権の集積（7ha）、農作業受委託（3ha）等を行っている。

中山間地域等直接支払制度(平成17年度～21年度)の概要

